

企業分析レポート

KNT-CT ホールディングス株式会社

KNT-CT Holdings Co., Ltd.

東京証券取引所スタンダード市場 [9726]

会計基準：日本基準

決算日： 3 月 31 日 (年 1 回)

分析期間・分析年度

6 年間

2018 年度 (2018 年 4 月 1 日～2019 年 3 月 31 日) - 2023 年度 (2023 年 4 月 1 日～2024 年 3 月 31 日)

株式会社エイチ・アイ・エス

H. I. S. Co., Ltd.

東京証券取引所プライム市場 [9603]

会計基準：日本基準

決算日： 10 月 31 日 (年 1 回)

分析期間・分析年度

6 年間

2018 年度 (2018 年 11 月 1 日～2019 年 10 月 31 日) - 2023 年度 (2023 年 11 月 1 日～2024 年 10 月 31 日)

株式会社 HANATOUR JAPAN

HANATOUR JAPAN Co., Ltd.

東京証券取引所グロース市場 [6561]

会計基準：日本基準

決算日： 12 月 31 日 (年 1 回)

分析期間・分析年度

6 年間

2018 年度 (2018 年 1 月 1 日～2019 年 12 月 31 日) - 2023 年度 (2023 年 1 月 1 日～2024 年 12 月 31 日)

経済学部 経済学科 2 学年

学籍番号 2311510000 氏名

分析グレード グレード 2

設問① 経営基礎分析

○旅行業界について

基本情報

業界規模	2.1 兆円
成長率	+7.7%
利益率	-12.89%

(2022 年－2023 年)

業界の動向と現状

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により 2020 年から業界規模は大幅に減少したが、2022 年には回復傾向にある。渡航制限によってインバウンド需要や海外旅行が低迷する中、政府による旅行支援が後押しし、国内旅行が市場を牽引した。一方で、海外旅行は円安の影響もあり、厳しい状況となっている。2022 年の国内旅行の消費額は、コロナ前である 2019 年の水準から約 8 割まで回復した。

また、訪日外国人旅行者数においても、2019 年までは拡大傾向にあったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により 2020 年から 2022 年にかけて大幅に減少した。しかし、2022 年 10 月には、入国制限の撤廃、ビザなし個人旅行が再開されたことで急上昇し、2022 年の訪日外国人旅行者数は 3 年ぶりの増加に転じている。

業界シェアランキング

1 位	株式会社 JTB
2 位	KNT-CT ホールディングス株式会社
3 位	阪急阪神ホールディングス株式会社
4 位	株式会社日本旅行
5 位	東武鉄道株式会社
6 位	株式会社エイチ・アイ・エス
7 位	日本航空株式会社

【KNT-CT ホールディングス株式会社】

企業理念

「まだ見ぬところへ、まだ見ぬ明日へ」をパーパス（存在意義）として掲げる。旅の進化に加え、旅に限らない新しい価値を創造し、まだ見ぬ社会づくりに貢献する。

旅そのものを進化させることも含めて、知らない世界へお客さまをご案内する旅行会社としての役割と、旅に限らないまだ見ぬ新しい価値を創造し提供することに取り組む。今後、社会や地域とのつながり、社会が抱える様々な課題の解決に寄与する旅行業と旅行業にとどまらないサービスや価値の提供を通じて、より良い社会や未来をつくる一助になり、真に社会から必要とされる企業グループを目指す。

沿革

1941 年	有限会社関急旅行社を設立
1947 年	株式会社近畿交通社に商号変更
1955 年	日本ツーリスト株式会社と合併し、「近畿日本ツーリスト株式会社」創立
1975 年	東京・大阪両証券取引所市場第二部に上場
1977 年	東京・大阪両証券取引所市場第一部に上場
2013 年	クラブツーリズム株式会社を連結子会社化 持株会社に移行し「KNT-CT ホールディングス株式会社」に商号変更
2022 年	東京証券取引所スタンダード市場へ移行

事業内容

● クラブツーリズム(株)

新聞広告や会員情報誌「旅の友」の配布によるメディア販売および Web 販売を中心とした個人旅行商品の企画販売のほか、会員同士の交流会や勉強会、イベントやツアーを実施する「クラブ 1000 事業」を行う。

● 近畿日本ツーリスト(株)

各地域で企業、学校、官公庁、自治体、公益法人等を顧客とする国内・海外の団体旅行の企画販売および MICE 事業、スポーツ・ウェルネス事業、地域共創等の受託業務や、店舗での対面による個人旅行販売を行う。

訪日旅行では、MICE 事業やスポーツイベント関連等の団体旅行の企画販売や個人用宿泊プランの販売を行う。

● (株)近畿日本ツーリストブループラネット

個人旅行の Web 販売事業および商品企画事業を行う専門会社として、国内・海外のダイナミックパッケージ商品および宿泊商品の企画販売を中心に、ハイクラスサイト「Blue Planet」の運営も行う。

● その他の国内会社

労働者派遣事業、商事・保険事業、事務代行業業、印刷物・広告制作事業、国内・海外の団体旅行および個人旅行や海外航空券の卸売業等を行う。

事業リスク

1. 自然災害、テロ、感染症等に関わるリスク
2. 情報セキュリティに関わるリスク
3. 個人情報に関わるリスク
4. 法的規制に関わるリスク
5. 事業運営に関わるリスク
6. 情報システムに関わるリスク
7. 人材の確保・育成に関わるリスク
8. 人口動態に関わるリスク
9. 経済状況に関わるリスク
10. 為替の変動に関わるリスク
11. 原油価格の高騰に関わるリスク
12. 訴訟に関わるリスク

関連会社

連結子会社 21 社ならびに関連会社 1 社から構成されており、関連会社 1 社については持分法を適用する。
クラブツーリズム株式会社、近畿日本ツーリスト株式会社、株式会社近畿日本ツーリストブループラネット、
株式会社近畿日本ツーリスト商事、KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS(U.S.A.), INC. など

従業員情報

連結会社の従業員数 3,226 名（臨時従業員数 888 人）

提出会社の従業員数 90 名

※2024 年 3 月 31 日時点

【株式会社エイチ・アイ・エス】

企業理念

“「心躍る」を解き放つ”をパーパスとして掲げる。未知との出会い、人との繋がり、豊かな時間、ワクワク、高揚感、そして平和への想い。「心躍る」を解き放ち、未だ見ぬ世界をつくるため、冒険する挑戦者で在り続ける。

旅行を中心に幅広い事業展開を通じて、グループ全体の持続的成長を実現するため、HIS Group Purposeである“「心躍る」を解き放つ”の旗印のもと、これからもあらゆる出会いと繋がりを創出し、豊かでかけがえのない時間の創造、相互理解を促進することで、世界の平和に貢献できる新しいビジネスモデルの建築を目指す。

沿革

1980 年	株式会社インターナショナルツアーズを設立
1985 年	初の海外拠点として香港支店オープン
1990 年	社名を「株式会社エイチ・アイ・エス」に変更
2002 年	東京証券取引所市場第二部に上場
2004 年	東京証券取引所市場第一部に上場
2010 年	ハウステンボス株式会社を子会社化
2014 年	株式会社ラグーナテンボス設立
2015 年	世界初となるロボットが接客する「変なホテル」をオープン
2016 年	H. I. S ホテルホールディングス株式会社設立
2022 年	ハウステンボス株式会社の全株式を譲渡 東京証券取引所プライム市場へ移行

事業内容

● 旅行事業

海外旅行および国内旅行の手配・企画・販売ならびにその付帯事業を行う

〔関係会社〕HAWAII HIS CORPORATION、H. I. S EUROPE LIMITED、株式会社オリオンツアー など

● テーマパーク事業

愛知県蒲郡市においてテーマパークの所有および運営を行う

〔関係会社〕株式会社ラグーナテンボス

● ホテル事業

日本、台湾、アメリカおよびインドネシア等においてホテル事業およびその付帯事業を行う

〔関係会社〕H. I. S. ホテルホールディングス株式会社、Green World Hotels Co., Ltd. など

● 九州産交グループ

九州産業交通ホールディングス株式会社を持株会社とする、同社グループの事業であり、自動車運送業、不動産賃貸業等を行う

〔関係会社〕 九州産業交通ホールディングス株式会社 など

● その他の事業

海外旅行保険を中心とした損害保険業務や、客室予約システムの開発・運営およびその付帯事業を行う

〔関係会社〕 エイチ・エス損害保険株式会社、株式会社エス・ワイ・エス など

● 新規事業

飲食事業、グランピング事業、通信事業、商社事業など

事業リスク

1. 継続企業の前提に関する重要事象当
2. 旅行需要・業界動向に関するリスク
3. 自然災害・人為的災害の影響
4. 情報漏洩・システム管理におけるリスク
5. 商品・サービス提供に関するリスク
6. 為替レート・原油価格の変動
7. 有価証券等保有資産価値の変動
8. 固定資産等の減損
9. コンプライアンス

関連会社

子会社 170 社ならびに関連会社 16 社により構成されている。

九州産業交通ホールディングス株式会社、H. I. S ホテルホールディングス株式会社、株式会社ラグーナテンボス、株式会社クオリタ、H. I. S. U. S. A. HOLDING, INC. 、Group Miki Holdings Limited など

従業員数

連結会社の従業員数 10,131 名（ 臨時従業員数 1,685 名 ）

提出会社の従業員数 3,984 名（ 臨時従業員数 532 名 ）

※2023 年 10 月 31 日時点

【株式会社 HANATOUR JAPAN】

企業理念

世界の旅行者に「安全」で「感動的」な旅行（体験）を提供し、人々を幸せにすることを通じて、世界平和に貢献することをミッションとして掲げ、今後も旅行事業を基盤に、訪日旅行市場におけるインフラの整備をすすめ、ワントップサービスを提供する事業展開など、総合旅行会社として事業を拡大し、日本の旅行会社のリーディングカンパニーを目指す。

沿革

2005 年	「株式会社 HANATOUR JAPAN」 設立
2007 年	有限会社友愛観光バスを子会社化
2013 年	株式会社アレグロクス TM ホテルマネジメントを設立
2017 年	東京証券取引所マザーズ市場に上場
2022 年	東京証券取引所グロース市場へ移行

事業内容

● 旅行事業

韓国からのインバウンド手配旅行業

東アジア、東南アジア、欧米等地域からのインバウンド手配旅行

ホテル、旅館等の宿泊のみの商品の手配・販売

日本現地ツアー、オプションツアー、チケット斡旋販売

● バス事業

バス運行業務 [株式会社友愛観光バス]

● ホテル等施設運営事業

T マークシティホテルの運営 [株式会社アレグロクス TM ホテルマネジメント]

● その他の事業

ソフトウェア開発 [HANATOUR JAPAN SYSTEM VIETNAM COMPANY LIMITED]

事業リスク

（１）全体的なリスクについて

1. 経済状況等の影響について
2. 自然災害・国際情勢等の影響について
3. 情報システムの障害について
4. 個人情報の管理について
5. 法的規制について
6. 訴訟発生リスク

7. 特定の経営者への依存について
8. 有利子負債について
9. 保有資産の価値について
10. 親会社との関係について
11. 人材の確保について
12. 為替変動に関するリスクについて
13. 配当政策について

(2) 旅行事業に関するリスクについて

1. 韓国からの旅行客の影響について
2. インターネットを活用した直接販売の進展による影響
3. 競合他社の影響について
4. 新規事業展開について

(3) バス事業に関するリスクについて

1. 競合他社の影響について
2. 人材の確保について

(4) ホテル等施設運営事業に関するリスクについて

1. 競合他社の影響について
2. 新規事業展開について

(5) その他のリスクについて

1. 海外事業に関するリスクについて
2. 資金使途について
3. 新型コロナウイルスの発生・感染拡大による事業のリスクについて

関連会社

親会社と連結子会社 3 社により構成されている。

HANATOUR SERVICE INC.、株式会社友愛観光バス、株式会社アレグロクス TM ホテル など

従業員数

連結会社の従業員数 290 名（臨時従業員数 25 名）

提出会社の従業員数 96 名（臨時従業員数 7 名）

※2023 年 12 月 31 日時点

○SWOT 分析

KNT-CT ホールディングス株式会社

	好影響	悪影響
内部要因	教育機関や法人等の団体旅行 全国に販売店舗や施設が拡大している	DX 化が遅れている
外部要因	インバウンド需要の増加	新型コロナウイルス感染症や自然災害による影響 少子化による市場規模の縮小

株式会社エイチ・アイ・エス

	好影響	悪影響
内部要因	海外旅行に力を入れている 格安旅行として知られている	国内旅行の取扱いが少ない
外部要因	訪日外国人の増加 インバウンド需要の増加	円安・テロによる影響 新型コロナウイルス感染症による影響

株式会社 HANATOUR JAPAN

	好影響	悪影響
内部要因	韓国、中国、東南アジアからの 訪日観光サービスを提供	親会社への依存
外部要因	訪日外国人の増加 インバウンド需要の増加	新型コロナウイルス感染症や自然災害による影響

設問② 要約連結財務諸表と会計基礎分析

KNT-CT ホールディングス株式会社

[単位：百万円]

連結貸借対照表	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
資産合計	141,479	90,630	62,817	102,341	138,671	132,082
流動資産	121,521	75,608	51,148	91,967	126,854	119,491
当座資産	47,296	29,205	29,615	40,947	60,504	33,709
現金及び預金 ①	20,598	17,341	12,764	13,579	17,651	13,142
有価証券 ②	0	0	0	0	0	0
固定資産	19,958	15,022	11,669	10,373	11,816	12,591
有形固定資産	1,434	913	257	408	882	1,086
無形固定資産	2,267	2,476	53	505	809	996
のれん	0	0	0	0	0	0
投資その他の資産	16,256	11,631	11,358	9,460	10,124	10,508
資金性長期投資資産 ③	5,673	4,265	4,478	3,891	4,013	5,197
繰延資産	0	0	0	0	0	0
非事業余剰資金資産 ②+③	5,673	4,265	4,478	3,891	4,013	5,197
資金性資産合計 ①+②+③	26,271	21,606	17,243	17,470	21,664	18,339
負債合計	114,529	72,204	72,471	78,025	102,745	87,910
流動負債	111,224	68,587	68,344	75,002	99,998	85,732
短期有利子負債合計	0	0	0	0	0	0
固定負債	3,305	3,617	4,127	322	2,746	2,178
長期有利子負債合計	0	0	0	0	0	0
有利子負債合計	0	0	0	0	0	0
純有利子負債(ネット・デット)	-26,271	-21,606	-17,243	-17,470	-21,664	-18,339
純資産合計	26,950	18,425	-9,654	24,315	35,925	44,172
資本金	8,041	8,041	8,041	8,041	100	100
資本剰余金	7,204	7,204	7,204	47,204	55,123	55,123
利益剰余金	9,010	1,605	-26,851	-32,700	-20,910	-13,369
自己株式(減算)	-12	-13	-13	-14	-15	-16
株主資本合計 ⑪	24,244	16,838	-11,618	22,531	34,297	41,837
その他の包括利益累計額合計 ⑫	2,637	1,529	1,926	1,752	1,580	2,278
自己資本 =⑪+⑫	26,881	18,367	-9,692	24,283	35,877	44,115
株式引受権・新株予約権	0	0	0	0	0	0
非支配株主持分	68	57	37	31	47	56
負債・純資産合計	141,479	90,630	62,817	102,341	138,671	132,082

KNT-CT ホールディングス株式会社

[単位：百万円]

連結損益及び包括利益計算書	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
売上高・営業収益	411,821	385,362	87,889	139,957	252,152	255,427
売上原価	339,827	318,077	65,916	108,966	197,571	203,444
売上総利益	71,993	67,284	21,972	30,990	54,580	51,983
販売費及び一般管理費	69,461	68,893	49,054	38,677	43,169	44,710
減価償却費・償却費合計	1,108	1,100	722	63	206	361
研究開発費	0	0	0	0	0	0
総原価	409,288	386,970	114,970	147,643	240,740	248,154
営業利益	2,532	-1,608	-27,082	-7,686	11,410	7,272
税引後営業利益(NOPAT)	1,772	-1,126	-18,957	-5,380	7,987	5,090
営業外収益	370	461	10,468	4,254	719	799
営業外費用	67	268	113	454	71	95
利息費用合計 ①	60	64	61	68	65	52
経常利益 ②	2,834	-1,415	-16,727	-3,886	12,058	7,977
EBIT[経常利益] ①+②	2,894	-1,351	-16,666	-3,818	12,123	8,029
特別利益	12	0	132	147	373	9
特別損失	1,786	1,760	11,080	1,242	1,364	721
税金等調整前当期純利益	1,061	-3,176	-27,674	-4,981	11,068	7,265
法人税等合計	-210	4,278	805	798	-716	-282
当期純利益 ①①	1,271	-7,454	-28,479	-5,780	11,784	7,547
非支配株主に帰属する当期純利益	-7	-10	-23	-8	-6	7
親会社株主に帰属する当期純利益	1,279	-7,443	-28,456	-5,771	11,790	7,540
その他の包括利益 ①②	375	-1,108	400	-170	-173	700
包括利益 ①①+①②	1,646	-8,562	-28,079	-5,951	11,611	8,247
非支配株主に係る包括利益	-8	-10	-20	-6	-7	9
親会社株主に係る包括利益	1,655	-8,552	-28,059	-5,944	11,618	8,238

KNT-CT ホールディングス株式会社

[単位：百万円]

連結キャッシュ・フロー計算書	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
営業活動によるCF ①	4,845	-18,916	-24,167	-8,244	14,993	13,960
投資活動によるCF ②	-1,677	-3,069	-301	76	29	-99
フリー・キャッシュ・フロー ①+②	3,168	-21,985	-24,468	-8,168	15,022	13,861
財務活動によるCF	-18	-41	-51	39,861	-30	-41
現金及び現金同等物の換算差額	9	-121	124	280	127	227
現金及び現金同等物の純増加額	3,157	-22,149	-24,395	31,974	15,120	14,047
現金及び現金同等物の期首残高	67,191	70,349	48,200	23,805	55,780	70,900
現金及び現金同等物の期末残高	70,349	48,200	23,805	55,780	70,900	84,947

連結貸借対照表	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
資産合計	516,468	577,399	414,604	411,447	414,984	44,1346
流動資産	319,929	348,280	139,223	143,495	188,493	21,7526
当座資産	257,974	264,062	109,687	115,906	154,175	18,0707
現金及び預金 ①	213,960	219,175	95,234	101,411	144,795	15,7571
有価証券 ②	89	0	0	11	212	23
固定資産	196,105	228,951	274,954	267,662	226,274	223,727
有形固定資産	116,102	147,098	202,211	201,291	170,356	167,683
無形固定資産	20,196	26,576	21,822	20,107	17,908	16,565
のれん	7,232	7,305	5,227	4,621	2,369	2,092
投資その他の資産	59,807	55,275	50,919	46,263	38,009	39,479
資金性長期投資資産 ③	15,895	16,270	10,594	5,716	2,990	3,379
繰延資産	432	168	426	289	217	92
非事業余剰資金資産 ②+③	15,984	16,270	10,594	5,727	3,202	3,402
資金性資産合計 ①+②+③	229,944	219,343	105,828	107,138	147,997	160,973
負債合計	400,826	453,490	316,182	347,301	358,348	383,196
流動負債	213,932	231,572	90,833	87,254	128,569	202,632
短期有利子負債合計	59,968	45,244	40,810	35,251	63,357	101,565
固定負債	186,894	221,918	225,349	260,047	229,778	180,563
長期有利子負債合計	170,823	204,460	207,747	242,107	213,398	164,585
有利子負債合計	230,791	249,704	248,557	277,358	276,755	266,150
純有利子負債(ネット・デット)	847	30,361	142,729	170,220	128,758	105,177
純資産合計	115,641	123,909	98,421	64,145	56,636	58,149
資本金	11,000	11,000	15,000	21,048	100	100
資本剰余金	3,451	3,392	7,450	13,328	28,498	27,770
利益剰余金	102,083	112,409	72,222	22,275	26,327	23,755
自己株式(減算)	-28,611	-28,309	-15,204	-15,004	-14,972	-13,046
株主資本合計 ⑪	87,923	98,493	79,468	41,647	39,954	38,580
その他の包括利益累計額合計 ⑫	304	-1,719	-5,519	-1,020	7,466	10,236
自己資本 =⑪+⑫	88,227	96,774	73,949	40,627	47,420	48,816
株式引受権・新株予約権	431	0	178	158	399	165
非支配株主持分	26,982	27,135	24,294	23,360	8,815	9,166
負債・純資産合計	516,468	577,399	414,604	411,447	414,984	441,346

連結損益及び包括利益計算書	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
売上高・営業収益	728,554	808,510	430,284	118,563	142,794	251,866
売上原価	595,185	664,375	360,387	102,179	114,536	169,089
売上総利益	133,368	144,134	69,896	16,383	28,257	82,777
販売費及び一般管理費	115,285	126,594	101,026	80,442	76,192	81,380
減価償却費・償却費合計	6,971	7,447	9,984	10,051	9,009	8,295
研究開発費	176	0	0	0	0	0
総原価	710,470	790,969	461,413	182,621	190,728	250,469
営業利益	18,083	17,540	-31,129	-64,058	-47,934	1,397
税引後営業利益(NOPAT)	12,658	12,278	-21,790	-44,841	-33,554	978
営業外収益	3,791	3,527	3,067	4,538	3,129	2,961
営業外費用	2,357	3,978	3,221	3,779	4,196	2,912
利息費用合計 ①	595	788	1,094	1,175	2,000	2,224
経常利益 ②	19,499	17,089	-31,283	-63,299	-49,001	1,446
EBIT[経常利益] ①+②	20,094	17,877	-30,189	-62,124	-47,001	3,670
特別利益	5,107	4,140	11,055	20,766	54,543	1,564
特別損失	3,853	877	12,873	8,475	13,764	4,298
税金等調整前当期純利益	20,753	20,352	-33,101	-51,008	-8,222	-1,288
法人税等合計	7,027	6,477	-3,457	2,234	2,833	618
当期純利益 ①①	13,726	13,875	-29,644	-53,242	-11,056	-1,906
非支配株主に帰属する当期純利益	2,659	1,625	-4,606	-3,192	-1,508	711
親会社株主に帰属する当期純利益	11,067	12,249	-25,037	-50,050	-9,547	-2,618
その他の包括利益 ①②	-2,119	-2,442	-3,929	4,812	8,631	1,782
包括利益 ①①+①②	11,606	11,432	-33,573	-48,430	-2,424	-124
非支配株主に係る包括利益	2,571	1,206	-4,735	-45,550	-1,364	702
親会社株主に係る包括利益	9,035	10,226	-28,837	-2,879	-1,059	-826

連結キャッシュ・フロー計算書	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
営業活動によるCF ①	20,397	39,344	-57,718	-28,397	-14,915	31,075
投資活動によるCF ②	-44,841	-52,116	-47,901	-7,095	53,520	-46,395
フリー・キャッシュ・フロー ①+②	-24,444	-12,772	-105,619	-35,492	38,605	-15,320
財務活動によるCF	48,304	15,362	-5,602	40,711	5,458	-11,785
現金及び現金同等物の換算差額	-947	-2,104	-1,082	2,415	4,680	818
現金及び現金同等物の純増加額	22,913	486	-112,304	7,633	48,744	-26,284
現金及び現金同等物の期首残高	168,659	191,440	192,541	80,445	88,079	136,939
現金及び現金同等物の期末残高	191,440	192,541	80,445	88,079	136,939	110,836

連結貸借対照表	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
資産合計	20,337	20,302	10,582	9,993	8,919	9,679
流動資産	12,948	12,362	3,437	3,384	3,060	3,571
当座資産	11,583	11,550	3,069	3,078	2,713	3,209
現金及び預金 ①	10,236	10,712	3,026	2,936	1,940	1,985
有価証券 ②	0	0	0	0	0	0
固定資産	7,389	7,940	7,144	6,609	5,858	6,107
有形固定資産	6,499	6,354	5,630	5,304	4,871	4,609
無形固定資産	96	165	69	57	39	53
のれん	0	0	0	0	0	0
投資その他の資産	793	1,419	1,443	1,247	947	1,445
資金性長期投資資産 ③	0	0	0	0	0	0
繰延資産	0	0	0	0	0	0
非事業余剰資金資産 ②+③	0	0	0	0	0	0
資金性資産合計 ①+②+③	10,236	10,712	3,026	3,384	1,940	1,985
負債合計	14,526	15,446	8,800	8,686	8,271	7,827
流動負債	9,732	9,487	2,371	2,844	2,908	2,959
短期有利子負債合計	7,331	8,305	1,938	1,993	1,869	1,280
固定負債	4,793	5,958	6,429	5,841	5,362	4,868
長期有利子負債合計	4,613	5,799	6,327	5,785	5,343	4,863
有利子負債合計	11,944	14,104	8,265	7,778	7,212	6,143
純有利子負債(ネット・デット)	1,708	3,392	5,239	4,394	5,272	4,158
純資産合計	5,811	4,855	1,781	1,307	647	1,851
資本金	1,022	1,022	1,022	1,771	1,771	100
資本剰余金	966	966	966	1,716	1,716	450
利益剰余金	4,022	3,039	-39	-2,008	-2,665	1,494
自己株式(減算)	-204	-204	-204	-204	-204	-204
株主資本合計 ⑪	5,807	4,823	1,744	1,276	619	1,840
その他の包括利益累計額合計 ⑫	1	1	0	3	4	6
自己資本 =⑪+⑫	5,603	4,619	1,744	1,279	623	1,846
株式引受権・新株予約権	2	30	36	28	23	4
非支配株主持分	0	0	0	0	0	0
負債・純資産合計	20,337	20,302	10,582	9,993	8,919	9,679

連結損益及び包括利益計算書	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
売上高・営業収益	7,891	6,593	948	864	2,012	5,154
売上原価	2,926	2,184	578	353	491	1,370
売上総利益	4,964	4,409	369	511	1,521	3,783
販売費及び一般管理費	4,046	4,138	2,556	2,534	2,914	2,963
減価償却費・償却費合計	0	0	420	415	405	359
研究開発費	0	0	0	0	0	0
総原価	7,890	6,322	3,134	2,887	3,405	4,333
営業利益	918	270	-2,186	-2,023	-1,393	819
税引後営業利益(NOPAT)	643	189	-1,530	-1,416	-975	573
営業外収益	61	102	243	183	86	43
営業外費用	252	742	586	119	95	96
利息費用合計 ①	88	170	136	100	94	90
経常利益 ②	727	-369	-2,529	-1,959	-1,402	766
EBIT[経常利益] ①+②	815	-199	-2,393	-1,859	1,308	856
特別利益	62	357	20	10	75	32
特別損失	4	551	299	5	2	27
税金等調整前当期純利益	785	-563	-2,808	-1,953	-651	771
法人税等合計	226	202	53	14	6	-449
当期純利益 ①①	558	-765	-2,861	-1,968	-657	1,221
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0	0	0	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	558	-765	-2,861	-1,968	-657	1,221
その他の包括利益 ①②	1	0	0	2	1	1
包括利益 ①①+①②	560	-766	-2,861	-1,965	-655	1,222
非支配株主に係る包括利益	0	0	0	0	0	0
親会社株主に係る包括利益	560	-766	-2,861	-1,965	-655	1,222

連結キャッシュ・フロー計算書	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
営業活動によるCF ①	611	1,453	-1,155	-1,022	-676	1,287
投資活動によるCF ②	-8,666	-583	7,646	-2	273	-74
フリー・キャッシュ・フロー ①+②	-8,055	870	6,491	-1,024	-403	1,213
財務活動によるCF	5,483	-959	-5,950	966	-595	-1,098
現金及び現金同等物の換算差額	2	-28	-3	2	2	1
現金及び現金同等物の純増加額	-2,568	-118	536	-55	-995	116
現金及び現金同等物の期首残高	5,062	2,494	2,375	2,921	2,856	1,860
現金及び現金同等物の期末残高	2,494	2,375	2,912	2,856	1,860	1,977

設問③ 財務分析表

KNT-CT ホールディングス株式会社

財務分析表	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	6年平均
収益性分析							
ROE	4.75%	-40.52%	-293.60%	-23.76%	32.86%	17.09%	-50.53%
売上高最終利益率	0.31%	-1.93%	-32.37%	-4.12%	4.67%	2.95%	-5.08%
自己資本回転率	15.32 回	20.98 回	9.06 回	5.76 回	7.02 回	5.79 回	10.65 回
ROA[営業利益]	1.78%	-1.77%	-43.11%	-7.51%	8.22%	5.51%	-6.15%
売上高営業利益率	0.61%	-0.41%	-30.8%	-5.49%	4.52%	2.84%	-4.79%
総資本(総資産)回転率	2.91 回	4.25 回	1.39 回	1.36 回	1.81 回	1.93 回	2.27 回
財務レバレッジ比率	5.26 倍	4.93 倍	-6.48 倍	4.21 倍	3.86 倍	2.99 倍	2.46 倍
ROA[経常利益]	2.00%	-1.56%	-26.62%	-3.79%	8.69%	6.03%	-2.54%
ROA[当期純利益]	0.89%	-8.22%	-45.33%	-5.64%	8.49%	5.71%	-7.35%
ROA[最終利益]	0.90%	-8.21%	-45.29%	-5.63%	8.50%	5.70%	-7.34%
売上総利益率	17.48%	17.45%	24.99%	22.14%	21.64%	20.35%	20.68%
売上原価率	82.51%	82.53%	74.99%	77.85%	78.35%	79.64%	79.31%
売上高販管費比率	16.86%	17.87%	55.81%	27.63%	17.12%	17.50%	25.47%
売上高総原価率	99.38%	100.41%	130.81%	105.49%	95.47%	97.15%	104.79%
売上高経常利益率	0.68%	-0.36%	-19.03%	-3.79%	4.78%	3.12%	-2.43%
売上高総費用比率	99.78%	102.05%	144.46%	107.27%	95.75%	97.32%	107.77%
売上高減価償却費比率	0.26%	0.28%	0.82%	0.04%	0.08%	0.14%	0.27%
売上高研究開発費比率	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
売上高営業キャッシュ・フロー比率	1.17%	-4.90%	-27.49%	-5.89%	5.94%	5.46%	-4.28%
売上高フリー・キャッシュ・フロー比率	0.76%	-5.70%	-27.83%	-5.83%	5.95%	5.42%	-4.53%
自己資本フリー・キャッシュ・フロー比率	11.78%	-119.69%	252.45%	-33.63%	41.87%	31.42%	30.7%
総資本営業キャッシュ・フロー比率	3.24%	-20.87%	-38.47%	-7.98%	10.83%	10.49%	-7.12%
設備投資対営業キャッシュ・フロー比率	42.52%	42.58%	43.33%	54.59%	60.51%	39.32%	47.14%
設備投資対純利益比率	4.36%	-27.58%	-35.36%	-10.99%	14.99%	16.28%	-6.38%

KNT-CT ホールディングス株式会社

財務分析表	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	6年平均
財政状態分析							
長期的支払能力分析							
自己資本比率	18.99%	20.26%	-15.42%	23.72%	25.87%	33.39%	17.80%
総資本負債比率	80.95%	79.66%	115.36%	76.24%	74.09%	66.55%	82.14%
有利子負債比率	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
負債資本比率	424.96%	391.88%	-750.68%	320.89%	285.99%	199.01%	145.34%
利息カバー比率	48.23 倍	-21.10 倍	-273.2 倍	-56.14 倍	186.5 倍	154.4 倍	6.44 倍
営業キャッシュ・フロー対総負債比率	4.23%	-26.19%	-33.34%	-10.56%	14.59%	15.87%	-5.9%
有利子負債平均金利	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
長期運用安定性分析							
固定比率	74.24%	81.78%	-120.39%	42.71%	32.93%	28.54%	23.30%
固定長期適合率	65.96%	68.15%	-211.12%	42.10%	30.55%	27.16%	3.80%
短期的支払能力分析							
流動比率	109.25%	110.23%	74.83%	122.61%	126.85%	139.37%	113.86%
当座比率	42.52%	42.58%	43.33%	54.59%	60.50%	39.31%	47.14%
営業キャッシュ・フロー対流動負債比率	4.35%	-27.57%	-35.36%	-10.99%	14.99%	16.28%	-6.38%

KNT-CT ホールディングス株式会社

財務分析表	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	6年平均
活動性・能率性分析							
売上債権回転率	15.41 回	32.46 回	5.20 回	5.10 回	5.86 回	12.40 回	12.73 回
棚卸資産回転率	3205.9 回	2695.5 回	578.21 回	1111.8 回	2706.4 回	2991.8 回	2214.9 回
仕入債務回転率	0.00 回	0.00 回	0.00 回	0.00 回	0.00 回	0.00 回	0.00 回
売上債権回転日数	23.68 日	11.24 日	70.19 日	71.56 日	62.28 日	29.43 日	44.37 日
棚卸資産回転日数	0.11 日	0.13 日	0.63 日	0.32 日	0.13 日	0.12 日	0.24 日
仕入債務回転日数	0.00 日	0.00 日	0.00 日	0.00 日	0.00 日	0.00 日	0.00 日
キャッシュ・コンバージョン・サイクル	23.79 日	11.37 日	70.82 日	71.88 日	62.41 日	29.55 日	44.97 日
有形固定資産回転率	287.18 回	422.08 回	341.98 回	343.03 回	285.88 回	235.19 回	319.22 回
有形固定資産回転日数	1.27 日	0.86 日	1.06 日	1.06 日	1.27 日	1.55 日	1.17 日

KNT-CT ホールディングス株式会社

財務分析表	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	5年平均
成長性分析							
売上高増加率	———	-6.42%	-77.1%	59.24%	80.16%	1.29%	11.43%
営業利益増加率	———	-163.50%	-1584.20%	71.61%	248.45%	-36.26%	-292.78%
経常利益増加率	———	-149.92%	-1082.12%	76.76%	410.29%	-33.84%	-155.77%
税金等調整前純利益増加率	———	-399.34%	-771.34%	82.00%	322.20%	-34.36%	-191.62%
当期純利益増加率	———	-686.46%	-282.06%	79.70%	303.87%	-35.95%	-124.18%
最終利益増加率	———	-681.93%	-282.31%	79.71%	304.29%	-36.04%	-123.26%
営業活動によるCF増加率	———	-490.42%	-27.75%	65.88%	281.86%	-6.88%	-35.46%
フリー・キャッシュ・フロー増加率	———	-793.97%	-11.29%	66.61%	283.91%	-7.72%	-92.49%
総資産増加率	———	-35.94%	-30.68%	62.91%	35.49%	-4.75%	5.40%
有形固定資産増加率	———	-36.33%	-71.85%	58.75%	116.17%	23.12%	17.97%
固定資産増加率	———	-24.73%	-22.32%	-11.10%	13.91%	6.55%	-7.54%
負債増加率	———	-36.95%	0.36%	7.66%	31.68%	-14.43%	-2.34%
純資産増加率	———	-31.63%	-152.39%	351.86%	47.74%	22.95%	47.70%
自己資本増加率	———	-31.67%	-152.76%	350.54%	47.74%	22.96%	47.36%
株主資本増加率	———	-30.54%	-168.99%	293.93%	52.22%	21.98%	33.72%
利益剰余金増加率	———	-82.18%	-177.29%	-21.78%	36.05%	36.06%	-41.83%

財務分析表	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	6年平均
収益性分析							
ROE	12.54%	12.65%	-33.85%	-123.19%	-20.13%	-5.36%	-26.22%
売上高最終利益率	1.51%	1.51%	-5.81%	-43.21%	-6.68%	-1.03%	-8.78%
自己資本回転率	8.25 回	8.35 回	5.81 回	2.91 回	3.01 回	5.15 回	5.58 回
ROA[営業利益]	3.50%	3.03%	-7.50%	-15.56%	-11.55%	0.31%	-4.63%
売上高営業利益率	2.48%	2.16%	-7.23%	-54.02%	-33.56%	0.55%	-14.94%
総資本(総資産)回転率	1.41 回	1.4 回	1.03 回	0.28 回	0.34 回	0.57 回	0.84 回
財務レバレッジ比率	5.85 倍	5.96 倍	5.60 倍	10.12 倍	8.75 倍	9.04 倍	6.58 倍
ROA[経常利益]	3.77%	2.95%	-7.15%	-15.38%	-11.80%	0.32%	-4.61%
ROA[当期純利益]	2.65%	2.40%	-7.15%	-12.94%	-2.66%	-0.43%	-3.02%
ROA[最終利益]	2.14%	2.12%	-6.03%	-12.16%	-0.23%	-0.59%	-2.81%
売上総利益率	18.30%	17.82%	16.2%	13.81%	19.78%	32.86%	19.80%
売上原価率	81.69%	82.17%	83.75%	86.18%	80.21%	67.13%	80.19%
売上高販管費比率	15.82%	15.65%	23.47%	67.84%	53.35%	32.31%	34.74%
売上高総原価率	97/51%	97.83%	107.23%	154.02%	133.56%	99.44%	114.93%
売上高経常利益率	2.67%	2.11%	-7.27%	-53.38%	-34.31%	0.57%	-14.94%
売上高税引前利益率	1.73%	1.51%	-5.06%	-37.83%	-23.49%	0.38%	-10.46%
売上高総費用比率	99.33%	99.23%	110.17%	166.24%	148.13%	102.55%	120.94%
売上高減価償却費比率	0.95%	0.92%	2.32%	8.47%	6.30%	3.29%	3.71%
売上高研究開発費比率	0.02%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
売上高営業キャッシュ・フロー比率	2.79%	4.86%	-13.4%	-23.95%	-10.44%	12.33%	-4.63%
売上高フリー・キャッシュ・フロー比率	3.35%	-1.57%	-24.5%	-29.93%	27.03%	-6.08%	-6.41%
自己資本フリー・キャッシュ・フロー比率	27.7%	-13.19%	-142.8%	-87.36%	81.41%	-31.38%	-36.84%
総資本営業キャッシュ・フロー比率	3.94%	6.81%	-13.9%	-69.01%	-3.59%	7.04%	-1.1%
設備投資対営業キャッシュ・フロー比率	668.23%	441.42%	-388.15%	-779.65%	-1262.2%	592.91%	-121.25%
設備投資対純利益比率	992.99%	1251.7%	-755.74%	-415.83%	-1702.8%	-9666.7%	-1716.1%

株式会社エイチ・アイ・エス

財務分析表	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	6年平均
財政状態分析							
長期的支払能力分析							
自己資本比率	17.08%	16.76%	17.83%	9.87%	11.42%	11.06%	14.00%
総資本負債比率	77.60%	78.54%	76.26%	88.40%	86.35%	86.82%	81.66%
有利子負債比率	44.68%	43.24%	59.95%	67.41%	66.69%	60.30%	57.04%
負債資本比率	346.61%	356.98%	321.25%	541.43%	632.72%	658.98%	477.83%
利息カバー比率	33.77 倍	22.68 倍	-27.59 倍	-52.87 倍	-23.50 倍	1.65 倍	-7.64 倍
営業キャッシュ・フロー対総負債比率	5.08%	8.67%	-18.25%	-8.17%	-4.16%	8.10%	-1.45%
有利子負債平均金利	0.25%	0.31%	0.44%	0.42%	0.72%	0.83%	0.49%
長期運用安定性分析							
固定比率	222.27%	236.58%	371.81%	658.82%	477.16%	458.30%	404.16%
固定長期適合率	64.82%	66.20%	84.92%	82.56%	79.00%	93.72%	78.53%
短期的支払能力分析							
流動比率	149.54%	150.39%	153.27%	164.45%	146.60%	107.35%	145.27%
当座比率	120.58%	114.03%	120.75%	132.83%	119.91%	89.17%	116.21%
営業キャッシュ・フロー対流動負債比率	9.53%	16.98%	-63.54%	-32.54%	-11.60%	15.33%	-10.97%

株式会社エイチ・アイ・エス

財務分析表	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	6年平均
活動性・能率性分析							
売上債権回転率	16.41 回	17.7 回	27.18 回	7.09 回	12.37 回	10.15 回	15.15 回
棚卸資産回転率	0.00 回	0.00 回	0.00 回	0.00 回	0.00 回	0.00 回	0.00 回
仕入債務回転率	0.00 回	0.00 回	0.00 回	0.00 回	0.00 回	0.00 回	0.00 回
売上債権回転日数	22.24 日	20.62 日	13.42 日	51.48 日	29.50 日	35.96 日	28.87 日
棚卸資産回転日数	0.00 日	0.00 日	0.00 日	0.00 日	0.00 日	0.00 日	0.00 日
仕入債務回転日数	0.00 日	0.00 日	0.00 日	0.00 日	0.00 日	0.00 日	0.00 日
キャッシュ・コンバージョン・サイクル	22.24 日	20.62 日	13.42 日	51.48 日	29.50 日	35.96 日	28.87 日
有形固定資産回転率	6.28 回	5.50 回	2.13 回	0.59 回	0.84 回	1.50 回	2.80 回
有形固定資産回転日数	58.17 日	66.41 日	171.5 日	619.6 日	435.4 日	243.0 日	265.7 日

財務分析表	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	5年平均
成長性分析							
売上高増加率	——	10.97%	-46.78%	72.44%	20.43%	76.38%	26.68%
営業利益増加率	——	-3.00%	-277.47%	-105.78%	25.17%	102.91%	-51.63%
経常利益増加率	——	-12.35%	-283.05%	-102.34%	22.58%	102.95%	-54.44%
税金等調整前純利益増加率	——	-1.93%	-262.64%	-54.09%	83.88%	84.33%	-30.09%
当期純利益増加率	——	1.08%	-313.65%	-79.60%	79.23%	82.76%	-46.04%
最終利益増加率	——	10.68%	-304.40%	-99.90%	80.92%	72.57%	-48.03%
営業活動によるCF増加率	——	92.89%	-246.70%	50.80%	47.47%	308.34%	50.56%
フリー・キャッシュ・フロー増加率	——	47.75%	-726.95%	66.39%	208.77%	-139.68%	-108.74%
総資産増加率	——	11.79%	-28.19%	-0.76%	0.85%	-6.35%	-4.53%
有形固定資産増加率	——	26.69%	37.46%	-0.45%	-15.36%	-1.56%	9.35%
固定資産増加率	——	16.74%	20.09%	-2.65%	-15.46%	-1.12%	3.52%
負債増加率	——	13.13%	-30.27%	9.84%	3.18%	6.93%	0.56%
純資産増加率	——	7.14%	-20.56%	-34.82%	11.70%	2.67%	-6.77%
自己資本増加率	——	9.68%	-23.58%	-45.06%	16.72%	2.94%	-7.86%
株主資本増加率	——	12.02%	-19.31%	-47.59%	-4.06%	-3.43%	-12.47%
利益剰余金増加率	——	10.11%	-35.75%	-69.15%	18.19%	-9.76%	-17.27%

財務分析表	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	6年平均
収益性分析							
ROE	9.95%	-16.56%	-164.04%	-153.87%	-105.45%	66.14%	-60.64%
売上高最終利益率	7.07%	-11.60%	-301.79	-227.77%	-32.65%	23.69%	-90.51%
自己資本回転率	1.40 回	1.4 回	0.54 回	0.6 回	3.22 回	2.79 回	1.68 回
ROA[営業利益]	4.51%	1.32%	-20.65%	-20.24%	-15.61%	8.46%	-7.04%
売上高営業利益率	11.63%	4.09%	-230.56%	-234.14%	-69.23%	15.89%	-83.72%
総資本(総資産)回転率	0.38 回	0.32 回	0.08 回	0.08 回	0.22 回	0.53 回	0.27 回
財務レバレッジ比率	3.62 倍	4.39 倍	6.06 倍	7.8 倍	14.31 倍	5.24 倍	6.91 倍
ROA[経常利益]	3.57%	-1.81%	-23.89%	-19.60%	-15.71%	7.91%	-8.26%
ROA[当期純利益]	2.74%	-3.76%	-27.03%	-19.69%	-7.36%	12.61%	-7.08%
ROA[最終利益]	2.74%	-3.76%	-27.03%	-19.69%	-7.36%	12.61%	-7.08%
売上総利益率	62.9%	66.87%	38.92%	59.14%	75.59%	73.39%	62.80%
売上原価率	37.08%	33.12%	60.97%	40.85%	24.40%	26.58%	37.16%
売上高販管費比率	51.27%	62.76%	269.62%	293.28%	144.83%	57.48%	146.54%
売上高総原価率	99.98%	95.88%	330.59%	334.14%	169.23%	84.07%	185.65%
売上高経常利益率	9.21%	-5.59%	-226.77%	-226.73%	-69.68%	14.86%	-90.79%
売上高総費用比率	106.09%	118.56%	429.53%	350.11%	174.35%	77.74%	209.40%
売上高減価償却費比率	0%	0%	44.30%	48.03%	20.12%	6.96%	19.90%
売上高研究開発費比率	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
売上高営業キャッシュ・フロー比率	7.74%	22.03%	-121.83%	-118.28%	-33.59%	24.97%	-36.49%
売上高フリー・キャッシュ・フロー比率	-102.07%	13.19%	684.70%	-118.51%	-20.02%	23.53%	80.13%
自己資本フリー・キャッシュ・フロー比率	-143.76%	18.83%	372.19%	-80.06%	-64.68%	65.70%	28.03%
総資本営業キャッシュ・フロー比率	3.00%	7.15%	-10.91%	-10.22%	-7.57%	13.29%	-0.88%
設備投資対営業キャッシュ・フロー比率	1079.3%	448.66%	-493.42%	-524.56%	-726.33%	362.24%	24.33%
設備投資対純利益比率	1181.9%	-852.16%	-199.20%	-272.41%	-747.34%	381.82%	-84.56%

株式会社 HANATOUR JAPAN

財務分析表	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	6年平均
財政状態分析							
長期的支払能力分析							
自己資本比率	27.55%	22.75%	16.48%	12.79%	6.98%	19.07%	17.60%
総資本負債比率	71.42%	76.08%	83.16%	86.92%	92.73%	80.86%	81.86%
有利子負債比率	58.73%	69.47%	78.10%	77.83%	80.86%	63.46%	71.41%
負債資本比率	249.97%	318.14%	494.10%	664.57%	127.83%	422.85%	571.33%
利息カバー比率	9.26 倍	1.17 倍	-17.59 倍	-18.59 倍	13.91 倍	9.51 倍	-0.77 倍
営業キャッシュ・フロー対総負債比率	4.20%	9.40%	-13.12%	-11.76%	-8.17%	16.44%	-0.5%
有利子負債平均金利	0.73%	1.20%	1.64%	1.28%	1.30%	1.46%	1.27%
長期運用安定性分析							
固定比率	131.87%	11.89%	509.63%	516.73%	940.28%	330.82%	416.87%
固定長期適合率	69.68%	73.43%	87.01%	92.45%	97.48%	90.89%	85.16%
短期的支払能力分析							
流動比率	133.04%	130.30%	144.95%	118.98%	105.22%	120.68%	125.53%
当座比率	119.01%	121.74%	12.43%	108.22%	93.29%	108.44%	113.36%
営業キャッシュ・フロー対流動負債比率	6.27%	15.31%	-48.71%	-35.93%	-23.24%	43.49%	-7.13%

株式会社 HANATOUR JAPAN

財務分析表	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	6年平均
活動性・能率性分析							
売上債権回転率	5.84 回	7.84 回	22.05 回	61.71 回	2.60 回	4.18 回	17.37 回
棚卸資産回転率	9.85 回	32.60 回	0.00 回	0.00 回	0.00 回	0.00 回	7.07 回
仕入債務回転率	0.00 回	0.00 回	0.00 回	0.00 回	0.00 回	0.00 回	0.00 回
売上債権回転日数	62.49 日	46.56 日	16.56 日	5.91 日	140.2 日	87.25 日	59.83 日
棚卸資産回転日数	37.05 日	11.20 日	0.00 日	0.00 日	0.00 日	0.00 日	8.04 日
仕入債務回転日数	0.00 日	0.00 日	0.00 日	0.00 日	0.00 日	0.00 日	0.00 日
キャッシュ・コンバージョン・サイクル	99.54 日	57.76 日	16.56 日	5.91 日	140.2 日	87.25 日	67.87 日
有形固定資産回転率	1.21 回	1.03 回	0.16 回	0.16 回	0.41 回	1.11 回	0.68 回
有形固定資産回転日数	300.61 日	351.76 日	2167.6 日	2240.6 日	883.65 日	326.40 日	1045.1 日

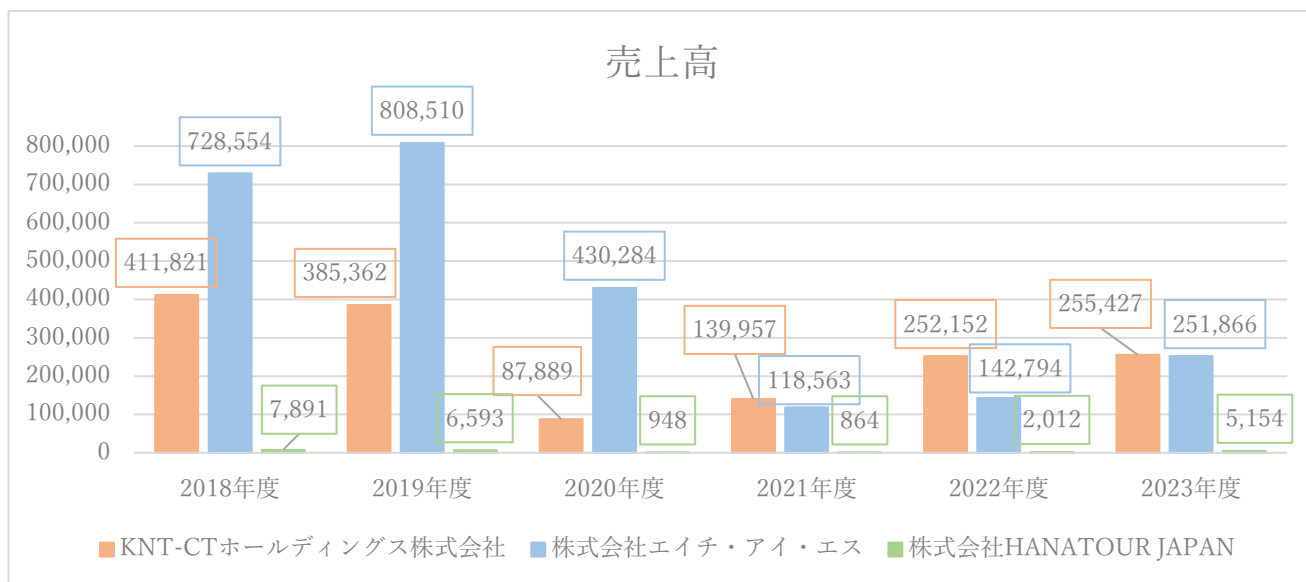
株式会社 HANATOUR JAPAN

財務分析表	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	5年平均
成長性分析							
売上高増加率	———	-16.44%	-85.62%	-8.86%	132.87%	156.16%	35.62%
営業利益増加率	———	-70.58%	-909.62%	7.45%	31.14%	158.79%	-156.56%
経常利益増加率	———	-150.75%	-585.36%	22.53%	28.43%	154.63%	-106.10%
税金等調整前純利益増加率	———	-171.71%	-398.75%	30.44%	66.66%	218.43%	-50.98%
当期純利益増加率	———	-237.09%	-273.98%	31.21%	66.61%	285.84%	-18.28%
最終利益増加率	———	-237.09%	-273.98%	31.21%	66.61%	285.84%	-18.28%
営業活動によるCF増加率	———	137.80%	-179.49%	11.51%	33.85%	290.38%	58.81%
フリー・キャッシュ・フロー増加率	———	110.80%	646.09%	-115.77%	60.64%	400.99	220.55%
総資産増加率	———	-0.17%	-47.87%	-5.56%	-10.74%	8.52%	-11.21%
有形固定資産増加率	———	-2.23%	-11.39%	-5.79%	-8.16%	-5.37%	-6.59%
固定資産増加率	———	7.45%	-10.02%	-7.48%	-11.36%	4.25%	-3.43%
負債増加率	———	6.33%	-43.02%	-1.29%	-4.77%	-5.36%	-9.62%
純資産増加率	———	-16.45%	-63.31%	-26.61%	-50.49%	186.08%	5.84%
自己資本増加率	———	-17.56%	-62.24%	-26.66%	-51.29%	196.30%	7.71%
株主資本増加率	———	-16.94%	-63.83%	-26.83%	-5.14%	197.25%	16.90%
利益剰余金増加率	———	-24.44%	-101.28%	-5048.71%	-32.71%	156.06%	-101.02%

設問⑤ 財務諸表分析

(1)収益性分析

売上高



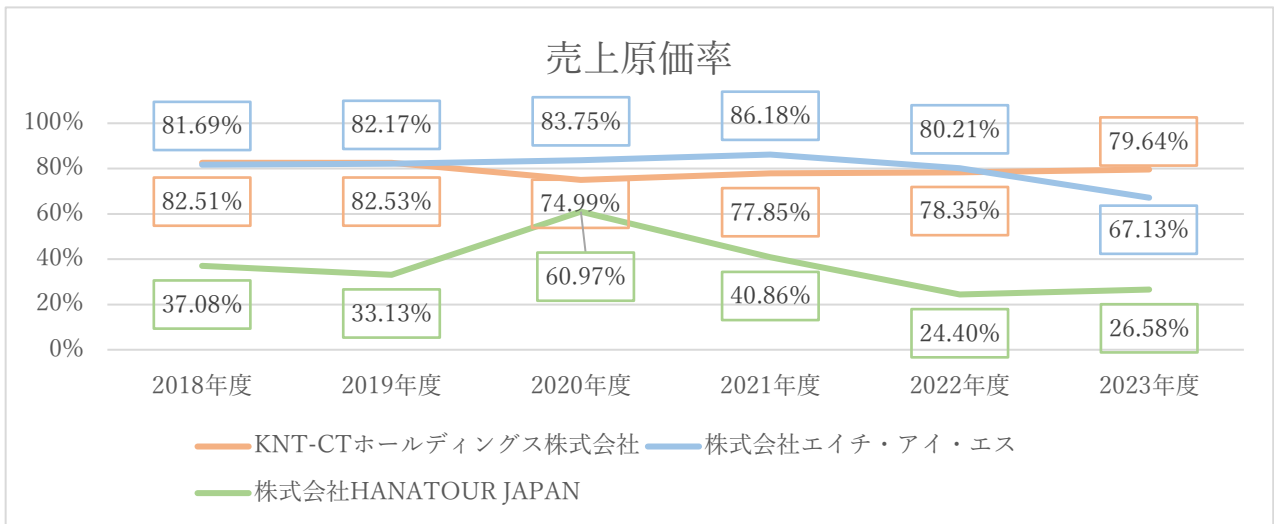
2019年度までは、売上高は増加しているが、2020年度には大幅に減少している。これは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響によると考えられる。

KNT-CTホールディングス株式会社は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けているが、その後回復し、2021年度以降売上高が徐々に増加している。2022年10月には、政府による全国旅行支援が始まり、それを活用したツアーのほか、BPO事業の受注など非旅行業の取扱いが増加したため、売上高も大幅に増加した。

株式会社エイチ・アイ・エスも同様に、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けているが、その後回復している。また、2023年5月には、新型コロナウイルス感染症が「5類」に移行し、海外旅行に関わる水際対策が撤廃された。これにより、日本人出国者数や訪日外客数が増加し、売上高の大幅な増加につながったと考えられる。

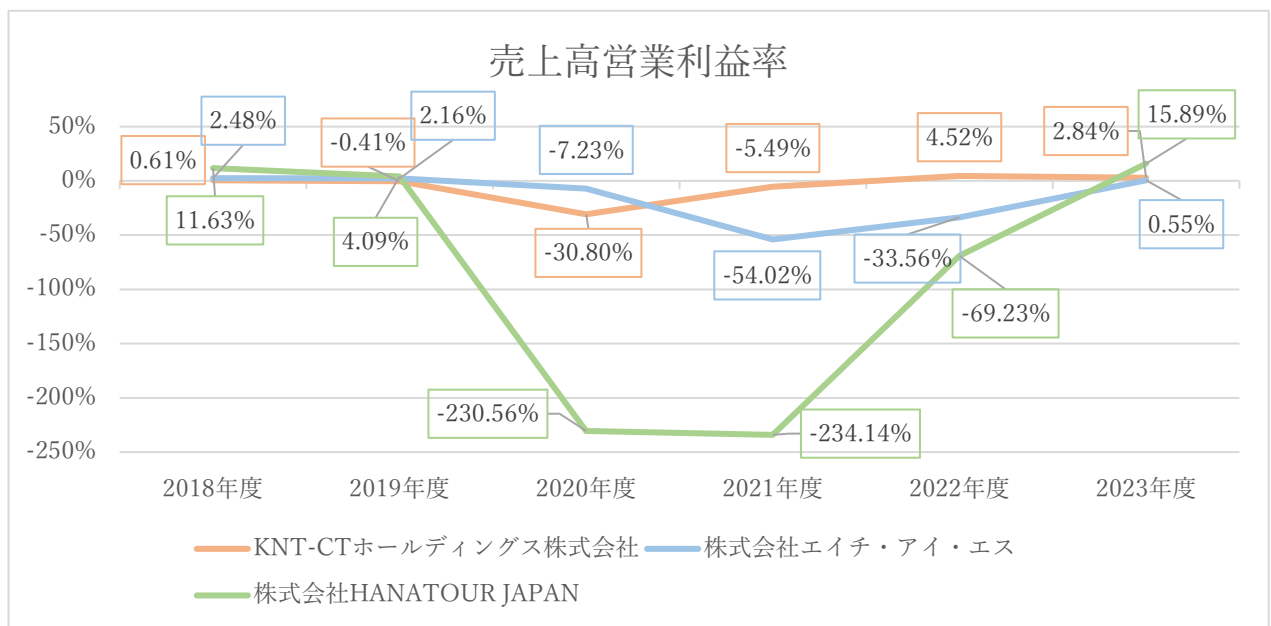
株式会社HANATOUR JAPANは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けているが、その後回復し、2020年度以降売上高が徐々に増加している。新型コロナウイルス感染症の「5類」への移行、水際対策の撤廃に加えて、円安の影響により、訪日外国人が増加している。また、インバウンド需要を中心に貸切観光バスの需要も回復しており、旅行事業、バス事業ともに売上高の大幅な増加につながっている。

売上原価率



売上原価率は低いほうが収益性は高いとされている。KNT-CT ホールディングス株式会社と株式会社エイチ・アイ・エスは全体的に原価率が高い傾向がある。一方で、株式会社 HANATOUR JAPAN は原価率が低い傾向にあるが、2020 年度に 60.97%にまで上がっている。

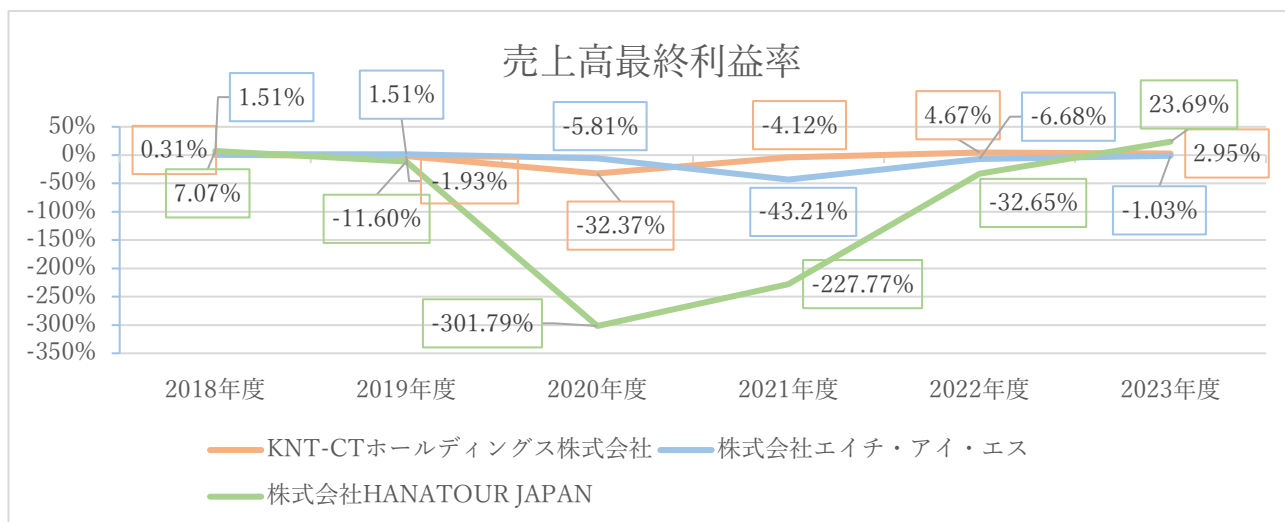
売上高営業利益率



売上高営業利益率は高いほうが収益性は高いとされている。3 社とも 2019 年度から低くなっている。これは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による売上高の減少が原因であると考えられる。しかし、現在は、新型コロナウイルス感染症拡大以前の水準にまで回復していることが分かる。

株式会社 HANATOUR JAPAN は、2020 年度に売上高の減少に加えて、例年に比べて原価率が上昇したことが売上高営業利益率の大幅な低下につながっていると考えられる。

売上高最終利益率



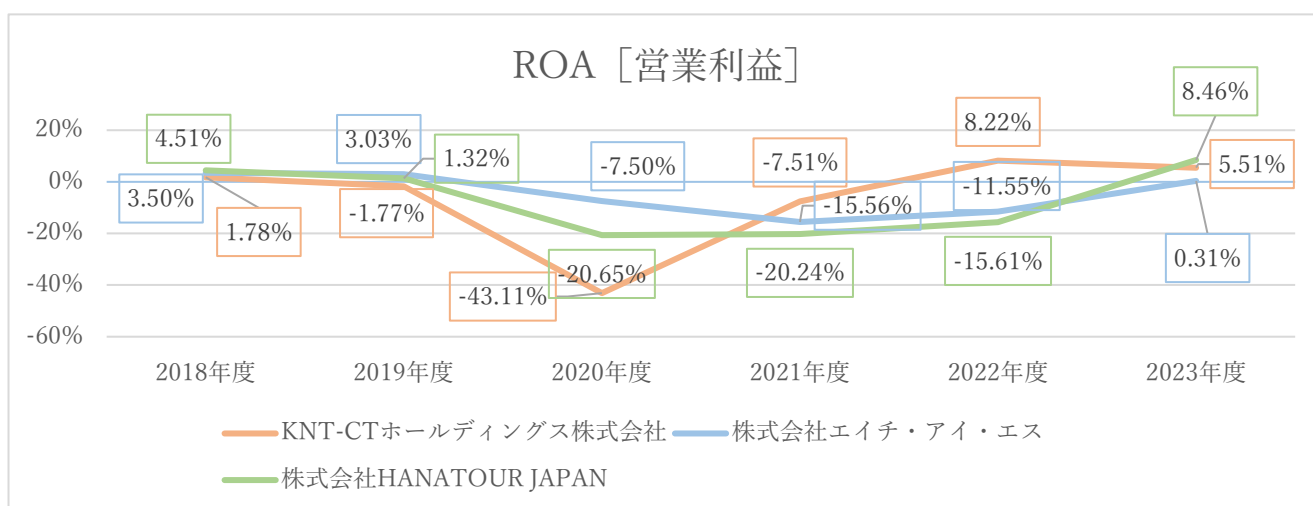
売上高最終利益率は高いほうが収益性は高いとされている。3社とも2019年度から低くなっている。新型コロナウイルス感染症拡大の影響が原因であると考えられる。

KNT-CTホールディングス株式会社は、2020年度から徐々に上昇していき、新型コロナウイルス感染症拡大以前の水準にまで回復している。

株式会社エイチ・アイ・エスは、マイナスではあるが、回復傾向にある。

株式会社HANATOUR JAPANは、2023年度には、他2社を上回り、いちばん高くなっている。

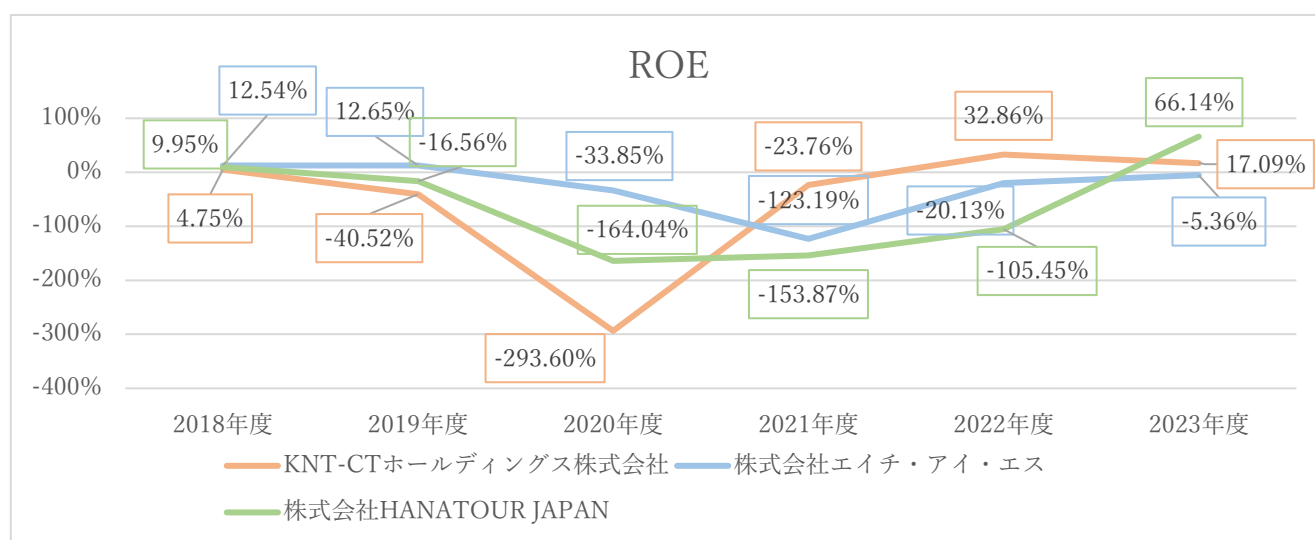
ROA [営業利益]



ROA [営業利益] は高い方が収益性は高いとされている。

3社とも新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、2019年度以降低下しているが、2020年度以降、徐々に上昇しており、回復傾向にある。しかし、株式会社エイチ・アイ・エスは、他2社と比べて新型コロナウイルス感染症拡大以前の水準にまで回復していない。今後、売上高を増加させ、ROA [営業利益] を高める必要がある。

ROE



ROE は自己資産純利益率である。ROE は高いほうが収益性は高いとされており、10%以上が望ましいとされている。

3 社とも新型コロナウイルス感染症拡大の影響により 2020 年度かけて大きく減少したが、それ以降回復している。

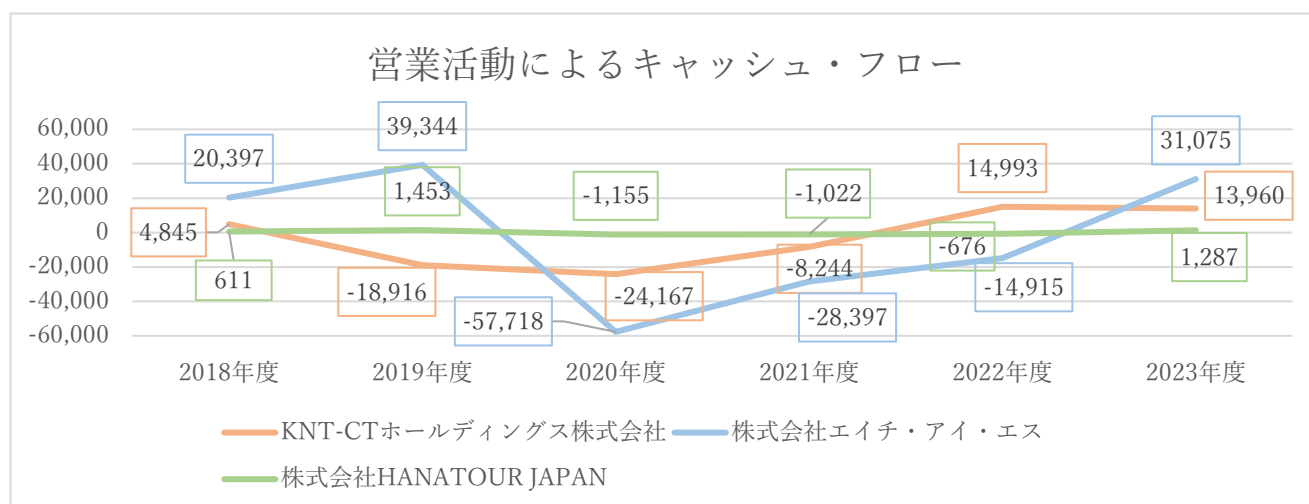
KNT-CT ホールディングス株式会社は、大きく減少したが、2022 年度からは 10%を超えており、新型コロナウイルス感染症拡大以前の水準も上回っていることが分かる。

株式会社エイチ・アイ・エスは、2018 年度は 10%を上回っていたが、大きく減少して以降、新型コロナウイルス感染症拡大以前の水準まで回復していない。

株式会社 HANATOUR JAPAN は、大きく減少したが、2022 年度からは 10%を超えており、新型コロナウイルス感染症拡大以前の水準も上回っている。さらに、2023 年度には ROE が最も高いということが分かる。

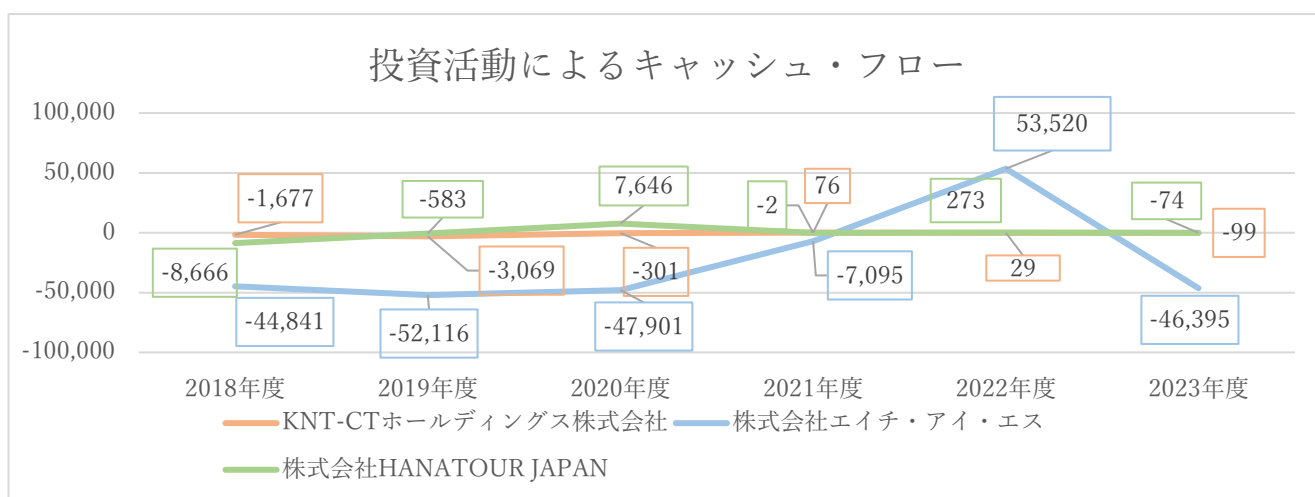
(2)キャッシュ・フロー分析

営業活動によるキャッシュ・フロー



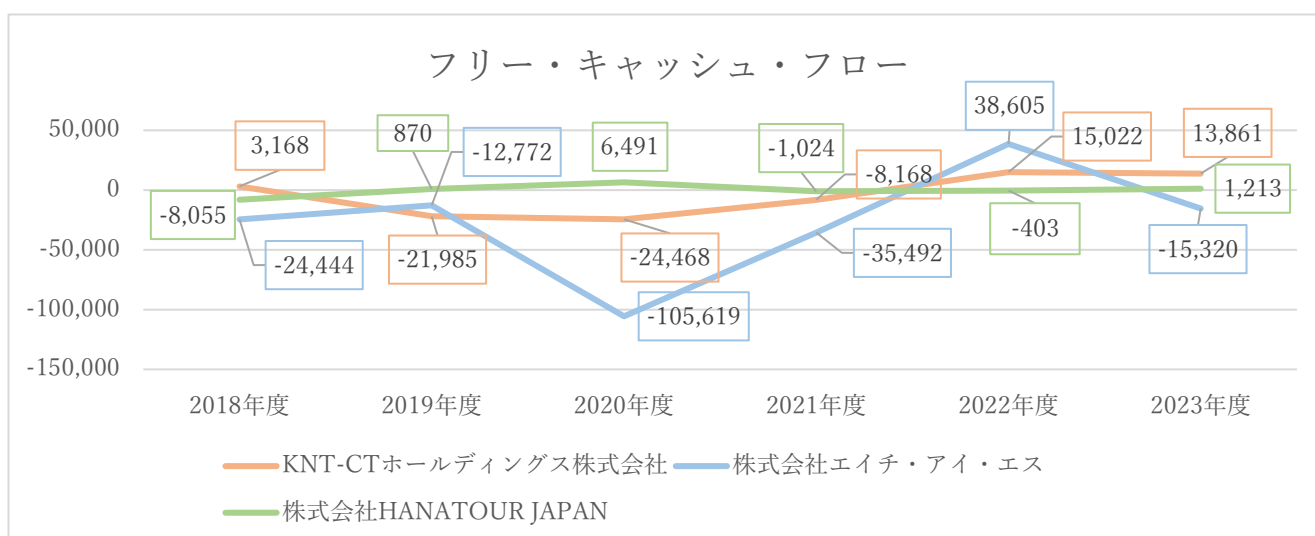
営業活動によるキャッシュ・フローは、大きいほうが本業によるキャッシュを稼ぎ出すとされている。
 KNT-CT ホールディングス株式会社は、2020 年度から上昇しているが、2023 年度には減少している。
 株式会社エイチ・アイ・エスは、2020 年度に急激に低下したが、その後上昇しており、2023 年度には他
 2 社を上回るようになってきている。
 株式会社 HANATOURL JAPAN は、あまり変化がなく、ほぼ横ばいになっている。

投資活動によるキャッシュ・フロー



投資活動によるキャッシュ・フローは、小さいほうが積極的に投資を行っているといわれている。
 KNT-CT ホールディングス株式会社と株式会社 HANATOURL JAPAN は、あまり変化がなく、差はほとんどないといえる。
 一方で、株式会社エイチ・アイ・エスは、積極的に投資を行っていることが分かる。しかし、2022 年度にはプラスになっている。これは、子会社であったハウステンボス株式会社の全株式の売却による収入で、資金が増加したことが関係している。

フリー・キャッシュ・フロー



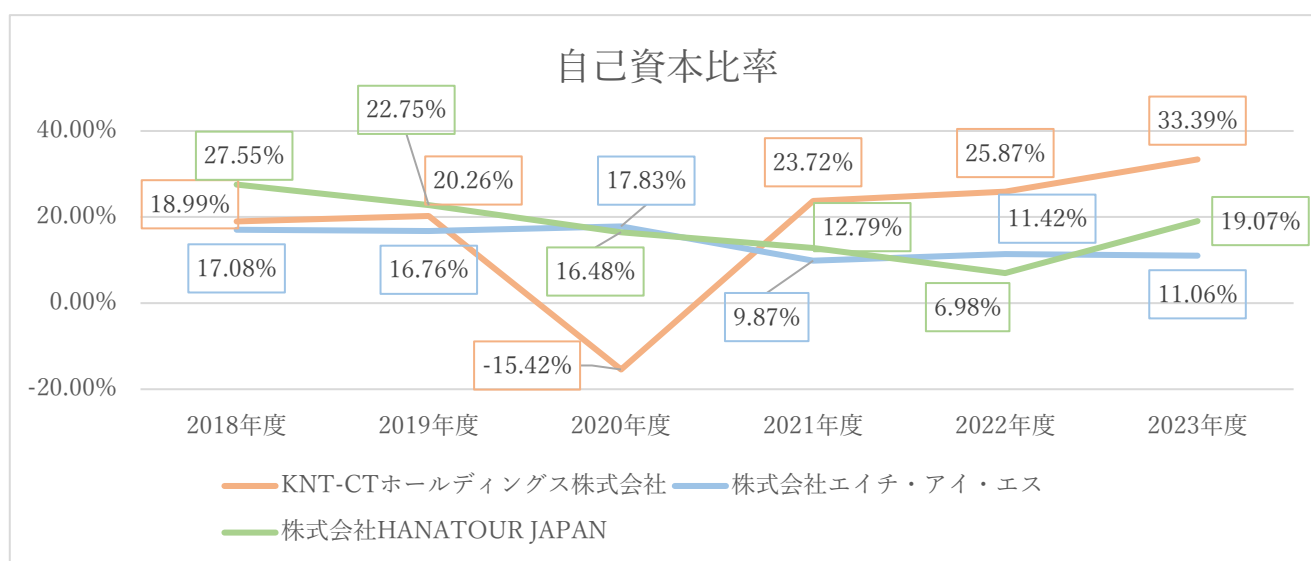
フリー・キャッシュ・フローは、大きいほうが収益性は高いとされている。

KNT-CT ホールディングス株式会社と株式会社 HANATOUR JAPAN は、あまり変化がない。

一方で、株式会社エイチ・アイ・エスは、2019 年度から 2020 年度にかけて大きく減少したが、2022 年度にかけて増加し、2023 年度には再び減少している。2020 年度は営業活動によるキャッシュ・フローが大きく減少したことと、2022 年度に投資活動によるキャッシュ・フローが大きく増加したことが原因であると考えられる。

(3)財政状態分析

自己資本比率



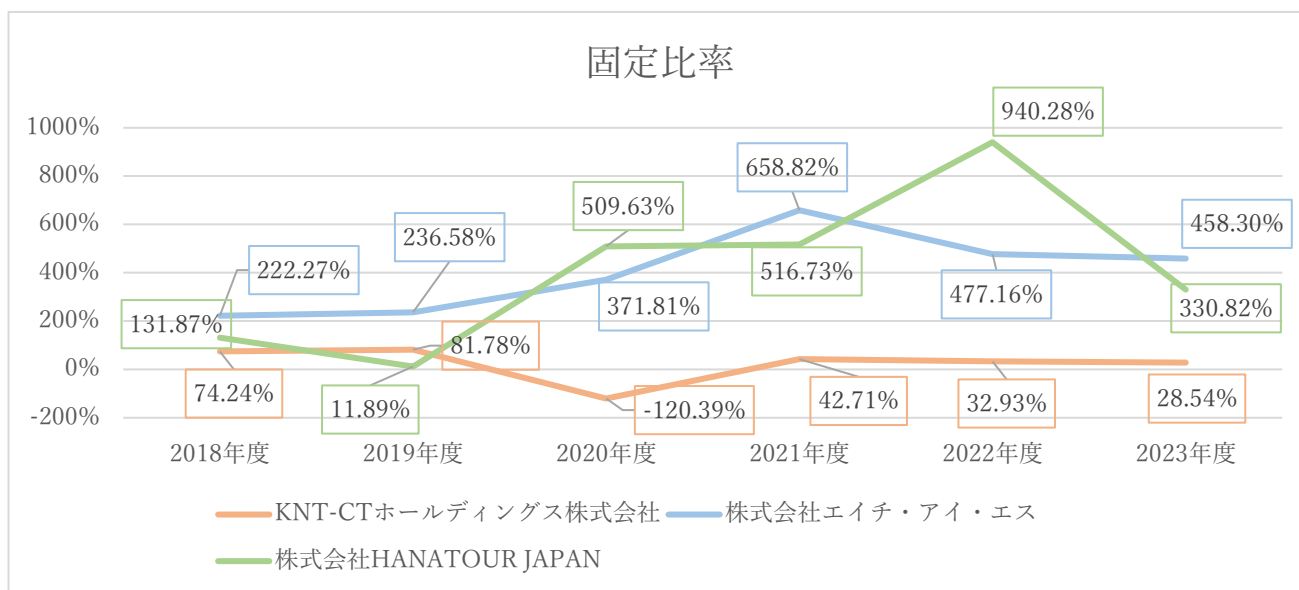
自己資本比率が高いほど長期的支払能力が高く、企業経営は安定しているとされている。

KNT-CT ホールディングス株式会社は、2020 年度にはマイナスになったが、それ以降は回復し、他 2 社と比べて最も高くなっている。3 社のなかで最も倒産のリスクが低いといえる。

株式会社エイチ・アイ・エスは、減少傾向にあることが分かる。

株式会社 HANATOUR JAPAN は、2022 年度まで減少傾向にあったが、2023 年度には増加し回復していることが分かる。

固定比率

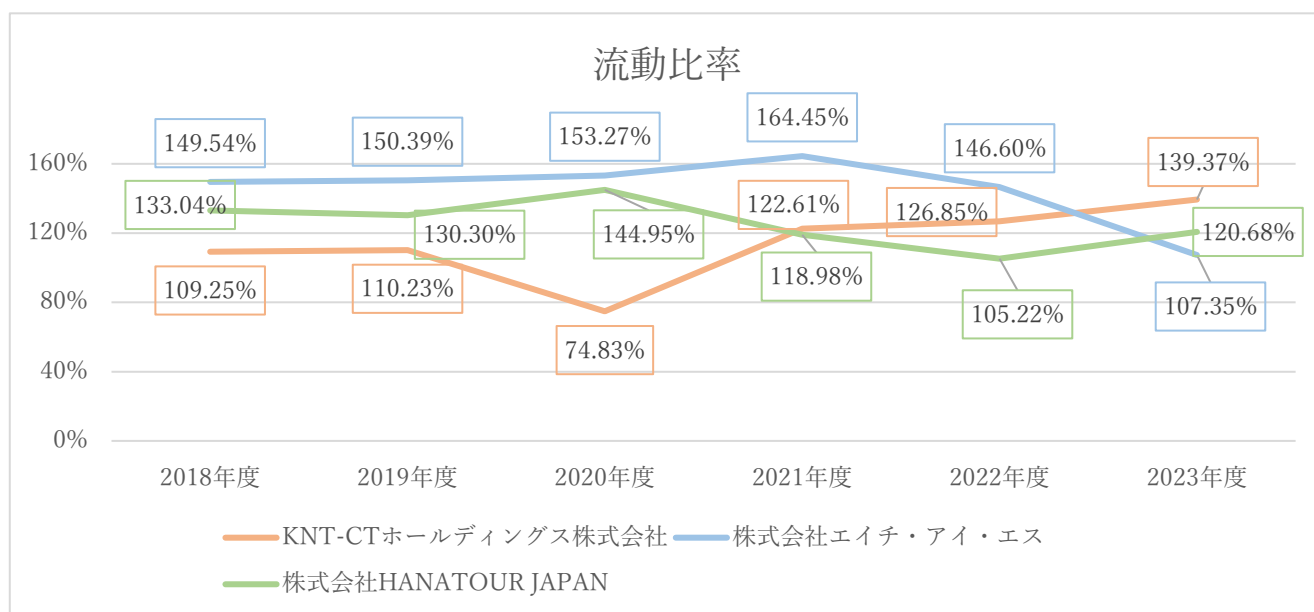


固定比率が低いほうが長期運用安定性は高いと判断され、100%以下が望ましいとされている。

KNT-CT ホールディングス株式会社は、6年間を通して 100%以下で安定している。

株式会社エイチ・アイ・エスと株式会社 HANATOUR JAPAN は、固定比率が高い傾向にある。

流動比率



流動比率が高いほど短期的支払能力が高く、200%以上が望ましいとされている。

2022 年度までは株式会社エイチ・アイ・エスが最も高かったが、2023 年度は、KNT-CT ホールディングス株式会社が最も高くなっている。

3 社とも 200%を下回っているため、今後、流動資産を増やし、流動負債を減らす必要があると考えられる。

(4)成長性分析

売上高増加率

売上高増加率	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
KNT-CT ホールディングス株式会社	——	-6.42%	-77.10%	59.24%	80.16%	1.29%
株式会社エイチ・アイ・エス	——	10.97%	-46.78%	72.44%	20.43%	76.38%
株式会社 HANATOUR JAPAN	——	-16.44%	-85.62%	-8.86%	132.87%	156.16%

2020 年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、3 社とも売上高増加率が大きくマイナスとなったが、その後回復し、プラスになっていることが分かる。

KNT-CT ホールディングス株式会社は、政府による国内旅行における旅行支援によって、売上高が増加している。また、インバウンド需要も高まっていることが影響している。

株式会社エイチ・アイ・エスは、2023 年に新型コロナウイルス感染症に関する水際対策措置の終了と感染症法での「5 類」への移行により売上高が増加している。

株式会社 HANATOUR JAPAN は、水際対策措置の終了と「5 類」への移行に加えて、円安による影響が大きいと考えられる。

営業利益増加率

営業利益増加率	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
KNT-CT ホールディングス株式会社	——	-163.50%	-1584.20%	71.61%	248.45%	-36.26%
株式会社エイチ・アイ・エス	——	-3.00%	-277.47%	-105.78%	25.17%	102.91%
株式会社 HANATOUR JAPAN	——	-70.58%	-909.62%	7.45%	31.14%	158.79%

2020 年度には 3 社とも営業利益増加率が大きくマイナスとなっていることが分かる。

KNT-CT ホールディングス株式会社は、2021 年度からプラスに転向しているが、2023 年度には再びマイナスになっている。

株式会社エイチ・アイ・エスは、2021 年度までマイナスが続き、2022 年度からプラスになっている。

株式会社 HANATOUR JAPAN は、2021 年度からプラスになっており、2023 年度には、最も営業利益増加率が大きいことが分かる。

設問⑥ 企業分析のまとめ：企業の将来性

KNT-CT ホールディングス株式会社は、クラブツーリズムと近畿日本ツーリストが合併した、近鉄グループの旅行業を統括する企業である。

3社の中で最も自己資本比率が高いことが特徴である。そのため、倒産するリスクが低いといえる。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、売上高や営業利益など大きく減少した。その結果、ROA〔営業利益〕も減少した。しかし、現在は、新型コロナウイルス感染症の縮小に伴ってどれも回復傾向にある。さらに、新型コロナウイルス感染症拡大以前の水準にまで回復している。

また、現在インバウンド需要が高まっており、今後、さらなる旅行者数の増加につながることが考えられる。これは、さらなる売上高や営業利益の増加を見込むことができる。このことから、企業の将来性は期待できると考えられる。

株式会社エイチ・アイ・エスは、国内旅行ではなく、海外旅行に力を入れており、格安旅行会社として知られている企業である。

他2社は新型コロナウイルス感染症拡大以前の水準に回復しているにも関わらず、ROEが回復していない。これは、この企業が海外旅行に力を入れており、円安の影響で国内旅行に比べて海外旅行に行く人が増加しなかったことが原因であると考えられる。2022年度には投資活動を積極的に行っており、売上高に対して総原価が多いことも原因であると考えられる。

円安が緩和されると海外旅行に行く人も増加するため、アウトバウンド需要が高まり、売上高も増加すると考えられる。また、旅行業以外の新規事業の展開も行われている。このことから、企業の将来性は期待できると考えられる。

株式会社 HANATOUR JAPAN は、主に韓国、中国、東南アジアからの訪日観光サービスを提供している企業である。

他2社と同様に、新型コロナウイルス感染症拡大により大きな影響を受けたが、収束によって順調に新型コロナウイルス感染症拡大以前の水準にまで回復している。また、現在、訪日外国人観光客が増加しているため、さらなる売上高の増加につながると考えられる。

さらに、2022年度までは低かったにも関わらず、2023年度には売上高営業利益率、売上高最終利益率、ROA〔営業利益〕、ROEの値がすべて他2社を上回っている。このことから、企業の将来性は期待できると考えられる。

旅行業界は新型コロナウイルス感染症拡大の影響が大きく、数年間、全体的に厳しい状況にあったが、新型コロナウイルス感染症の縮小とともに旅行者も増加し、回復傾向にある。また、新型コロナウイルス感染症拡大以前の水準にまで順調に回復している。今後、訪日外国人観光客の増加やインバウンド需要も高まりつつあるため、それに伴い、将来性が期待できると考える。

参考文献

KNT-CT ホールディングス株式会社 <https://www.kntcthd.co.jp/ja/>

株式会社エイチ・アイ・エス <https://www.his.co.jp/>

株式会社 HANATOUR JAPAN <https://hanatourjapan.jp/>

EDINET <https://disclosure2.edinet-fsa.go.jp/WEEK0010.aspx>

業界動向サーチ <https://gyokai-search.com/>

矢部孝太郎『財務報告論 第3版』 中央経済社